3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100－8951 東京都千代田区霞が関３－２－２　国立教育政策研究所総務部会計課管理係　酒井　馨介　電話03－6733－6918
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成24年12月３日14時00分　国立教育政策研究所第２特別会議室
⑷　入札書の受領期限　平成25年１月７日11時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成25年１月11日14時00分　国立教育政策研究所第２特別会議室
4　電子入札システムの利用
本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本研究所の交付する図面及び仕様書等に基づき作成した製造物品の製作仕様書等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から製作仕様書等に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他文部科学省発注工事請負等契約規則第11条第１項各号に掲げる入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を製造できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshihide Kasai, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute for Educational Policy Research
⑵　Classification of the products to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Print of Nationwide Assessment of Academic Ability testanswer sheet for Junior high school in 2013 fiscal year 1 Set
⑷　Delivery period : By 31, March, 2013
⑸　Delivery place : The place specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2012 in the Kanto・Koshinetsu area in manufacture of product for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 11 : 00 AM 7, January, 2013
⑻　Contact point for the notice : Keisuke Sakai, Accounting Division, Department of General Affairs, National Institute for Educational Policy Research, 3－2－2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100－8951 Japan, TEL 03－6733－6918

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年11月16日
支出負担行為担当官
経済産業省大臣官房会計課長　松永　　明
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
経済産業省総合庁舎で使用する電気
10,326,510kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　平成25年４月１日から平成26年３月31日まで。
⑸　需要場所　東京都千代田区霞が関１－３－１　経済産業省総合庁舎
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当省が提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した対価（総価）とすること。
落札の決定に当たっては、上記の総価をもって落札者の決定を行い、落札価格は、その入札書に記載された単価に、それぞれ当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、それぞれ見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、平成22・23・24年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100－8901 東京都千代田区霞が関１－３－１　経済産業省大臣官房情報システム厚生課厚生企画室管理担当　滝沢　光好　電話03－3501－6789（ダイヤルイン）
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成24年12月５日14時　経済産業省入札会議室（本館９階西５）
⑶　入札書の受領期限　平成25年１月17日17時（郵送による場合は必着のこと。）ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑷　開札の日時及び場所　平成25年１月18日14時　経済産業省入札会議室（本館９階西５）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。